

キヤノンのサステナビリティ

GRI2-12

GRI2-13

GRI2-14

GRI2-16

GRI2-22

GRI2-23

GRI2-24

GRI2-25

GRI2-28

サステナビリティの考え方

キヤノンは、1988年より世界の繁栄と幸福のために貢献する「共生」を企業理念として掲げ、努力してまいりました。すべての人々が、文化、習慣、言語、民族、地域などあらゆる違いを超えて共に生き、共に働き、互いに尊重し、幸せに暮らす社会。そして、自然と調和し、未来の子どもたちに、かけがえのない地球環境を引き継ぐことのできる社会。このような社会の実現に向け、キヤノンは、テクノロジーとイノベーションの力で新たな価値を創造し、世界初の技術、世界一の製品・サービスを提供するとともに、社会課題の解決にも貢献していきます。また、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、豊かな生活と地球環境の両立を目指します。キヤノンは、これからはすべての企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

サステナビリティの考え方(2021年10月策定)

推進体制

キヤノンでは、キヤノン(株)サステナビリティ推進本部が環境側面ならびに社会側面からグループ全体のサステナビリティ活動を統括・推進するとともに、専門的な課題については法務、人事、調達、品質などの部門が専門性を生かした対応をしています。

各活動の統括部門は適宜代表取締役CEOとCFOに対応の方向性や施策について報告し、承認を受け、国内外の関連部門とも連携しながら活動を進めています。サステナビリティの取り組みについては、経営層の承認のもと年に一回発行される本レポートで情報を開示します。

なお、キヤノンが取り組むべきサステナビリティ関連事項について、CEOまたは取締役会による適切かつ実効性ある判断を確保することを目的に、情報共有と事前審議を行うサステナビリティ委員会を2024年4月に設置しました。

サステナビリティ意識の醸成

キヤノンでは主要グループ会社のトップを対象に開催されるグローバル会議のほかさまざまな機会を活用し、キヤノングループのサステナビリティ活動の方向性や具体的な活動事例を共有し、グループ全体のサステナビリティ意識の浸透と活動のさらなる活性化を図っています。また、「連結業績評価」制度を通じて、各事業本部・生産会社・販売会社の経営方針に対する実績のみならず各組織の環境・社会貢献活動の実績についても評価し、幹部の意識を高めています。

このほか管理職から一般社員まで幅広くサステナビリティに関する研修を実施し、サステナビリティ意識の高い人材の育成に注力しています。

(施策例)

- 環境保護、人権の尊重、情報管理、コンプライアンス、品質保証など専門的なテーマに関する教育プログラム
- 環境や品質などサステナビリティ活動に対する表彰制度
- イン트라ネットを活用したサステナビリティ情報の発信
- グループ各社のサステナビリティ担当者を対象とした情報交換会
- サステナビリティ情報をテーマとしたオンラインイベント
- 人権問題やダイバーシティ、食品ロスなどサステナビリティに関するさまざまなテーマで情報を発信するオンラインイベント(詳細は下記Webサイトを参照)

これまでにキヤノンサステナビリティチャンネルで取り上げたテーマ一覧
<https://global.canon/ja/csr/policy/index.html#csc>

サステナビリティに関する各種指針

- [キヤノングループ環境憲章](#)
- [キヤノン 環境ビジョン](#)
- [キヤノングループ人権方針](#)
- [キヤノングループCSR活動方針](#)
- [ユニバーサルデザイン行動指針](#)
- [キヤノングループ行動規範\(→P80\)](#)
- [キヤノンサプライヤー行動規範](#)
- [責任ある鉱物調達に関するキヤノングループの基本方針](#)

製品、技術、ソリューションを通じた社会課題の解決

キヤノンは、高い技術力を背景に時代の要請やビジネス環境の変化に適応し進化させた製品・サービス、そしてITやAIを活用した多彩なソリューションで、社会や人々の暮らしを豊かに快適に変革し続けます。

プリンティング



プリンティンググループは、オフィス・ホーム分野では、働く場所の制約を受けず高い生産性・利便性・セキュリティ環境を提供する商品サービスの強化、商業・産業印刷分野では、商品ラインアップ強化と省力化・付加価値向上を支援するワークフロー・ソフトの拡充に、グループ全体で取り組んでいます。

1992年より使用済み複合機のリマニュファクチャリングを推進しており、環境特化型モデルでは、94%を超える部品リユース率を達成しています。2023年は、低温定着トナーを採用することで、従来機種にくらべ消費電力を最大約15%低減し、緩衝材にすべて段ボールを使用した複合機や大判インクジェットプリンターを発売しました。

グローバルで、資源循環率を2030年に50%、また複合機に占める再生機比率を2025年に5%へ引き上げ、製品ライフサイクル全体でグリーン・トランスフォーメーション(GX)を推進します。

関連情報：P23、P29、P30、P31

メディカル



健康増進や疾病予防への対策が世界各国・地域における共通の課題として注目されるなか、メディカルグループは新たな技術を医療従事者とともに開発し提供しています。医療従事者や患者さんの負担軽減、医療機関などのコスト低減を図る革新的な価値を提供することをキヤノンは重視しています。

従来にくらべ大幅に被ばくを低減しながら高画質を実現したCTなどの画像診断装置のほか、読影支援や診断支援などの診断をサポートするヘルスケアITソリューション、生化学検査装置や試薬などの体外診断の提供を通じて人々の健康支援を進めています。

また、国立がん研究センターをはじめ、国内外の医療施設とのフォトンカウンティングCTの臨床研究や京都大学iPS細胞研究財団との高品質で低コストな自家iPS細胞の実用化をめざす共同研究など、イノベーションの推進にも力を入れています。

関連情報：P07

イメージング



イメージンググループは「映像体験を支えるシステム」「社会課題の解決につながる映像ソリューション」を提供することで、SDGsがめざす持続可能な社会の実現に貢献します。たとえば、ネットワークカメラ事業では、録画や見守りに加え、映像から得られるデータを情報として活用することで、離れた場所からでも適切に状況把握し対応できる、安心安全な「住み続けられるまちづくり」に貢献します。

また、高精細画像とAIを活用したトンネルのひび割れなどを検知するサービスや、生産現場の自動化ソリューションなど、映像DXを通じて「産業と技術革新の基盤づくり」に貢献します。

CO₂排出量削減を定量的に算出する取り組みや、カメラ・レンズ製品の梱包材の脱プラスチックなどを進め、環境負荷低減においても着実な成果をあげています。

関連情報：P25、P31、P63、P64

インダストリアル



インダストリアルグループは、最先端のテクノロジーを産業機器という形で提供しています。主な事業領域である半導体/ディスプレイ製造装置、計測機器は、AIやIoT、5Gなどの技術革新により社会のスマート化が進むなかでますます成長が期待されます。

半導体露光装置の新たなソリューションプラットフォーム「Lithography Plus」は、装置のリアルタイム分析、異常時の自動復旧、最適な製造条件提案により装置の稼働率を高め、お客さまの生産プロセスの最適化や良品率の向上を実現します。

さらに、ナノインプリントリソグラフィ技術は従来の露光技術と比較すると製造工程がシンプルなため少ない電力で微細なパターン形成が可能です。キヤノン環境ビジョン「Action for Green」のもと、設計段階から電力削減目標を設定し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

製品、技術、ソリューションを通じた「新たな価値創造、社会課題の解決」に関する詳細情報は、統合報告書にてご確認ください。

<https://global.canon/ja/ir/library/integrated.html>

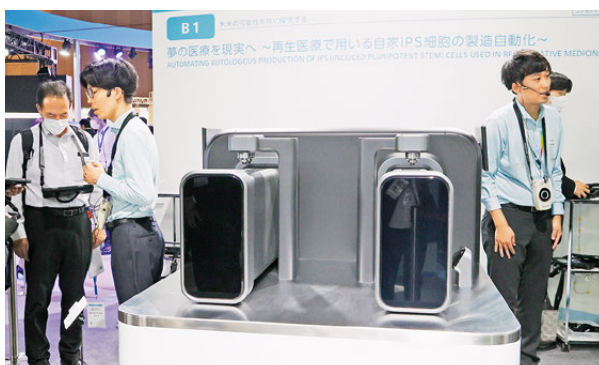
Canon EXPO 2023

Future Focused. Always. 未来の可能性を、ひろげ続けよう



「Canon EXPO 2023」では、生まれ変わったキヤノンの姿、そして時代の要請やビジネス環境の変化に適応しこれからも変化し続ける姿を社会課題の解決に貢献する製品、ソリューションおよび技術を通じて紹介しました。

将来の暮らしや働き方、そして社会を変えていくキヤノンの技術



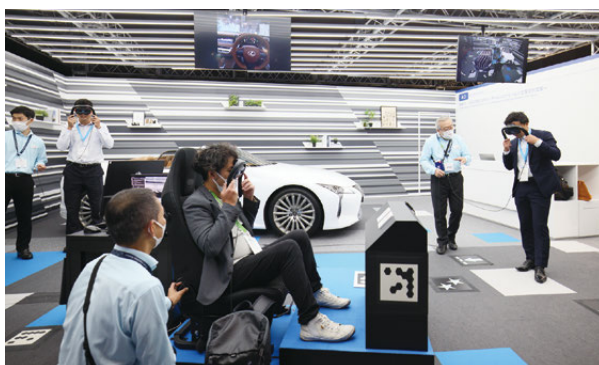
自家iPS細胞製造自動化の開発

患者さん自身の細胞から作成する自家iPS細胞を、低コストで安定的に製造できる装置の開発を公益財団法人京都大学iPS細胞研究財団とともに進めています。



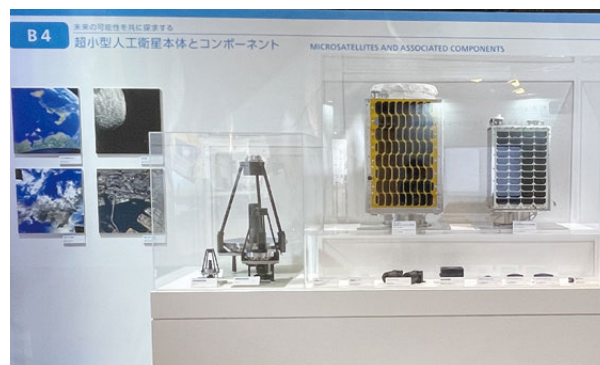
ロボットによるトイブロックの自動組み立て

自動化技術を応用し、ものづくりの可能性を広げ、人々の働き方を変えていきます。



MRシステムを体験する来場者

MRシステムは時間や空間の制約を解消し、創造的なものづくりや文化・芸術において臨場感あふれる新映像体験を提供します。



超小型人工衛星

50kg級の衛星から撮影した画像は、防災や農業などさまざまな分野での活用が期待されています。



脱炭素・資源循環へと導く技術基盤 “グリーンプラットフォーム”

キヤノンはものづくり企業として脱炭素や資源循環の実現に貢献することを重視しています。これまで設計・生産・再利用といった製品ライフサイクルの各ステージで蓄積してきた環境配慮のしくみや技術を、全社的な技術基盤「グリーンプラットフォーム」と位置づけました。グリーンプラットフォームを進化させていくことで、環境負荷のさらなる低減をめざします。



キヤノンのグリーンプラットフォーム

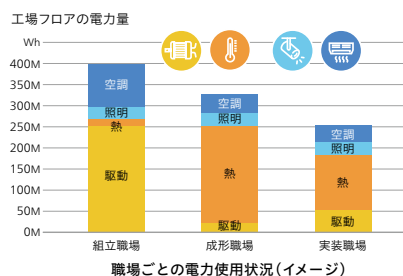
〈グリーンプラットフォームのしくみ、技術事例〉

シミュレーションの徹底活用で環境負荷を低減

製品の設計では、紙のしなりやうねり、トナー1粒1粒の溶け方などの物理現象をミクロからマクロまでシミュレーションで再現し検証しています。たとえば、実物をつくらずに検証することによる開発時の資源の削減に加え、紙搬送経路の最適化や熱のムダの可視化で製品の小型軽量化や省電力化を実現し、輸送時やお客さま使用時の環境負荷を低減しています。

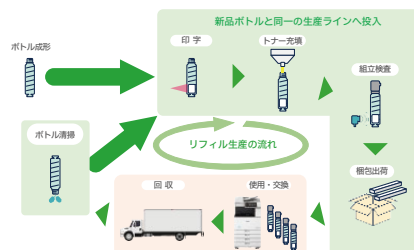
工場を徹底分解！電カムダ^{ゼロ}に挑戦

工場の電力を生産系なら駆動や熱、インフラ系なら照明や空調といった用途ごとに分類し、動作や現象を分解してムダを見つけ出す手法を確立しました。さらに、削減施策を用途別に集約し、スピーディに展開します。現在、この手法に則った全社システムを開発しており、電力の徹底的な削減をめざしています。



汚れないボトルで回収・再利用を促進

トナーをコントロールする技術とトナー排出口の小径化で排出口周りのトナー汚れを徹底的に抑制しました。回収したボトルは外観清掃がほとんど不要いためスムーズに新品ボトルと同じ製造ラインへ投入が可能で、トナーボトルの品質の担保・生産の効率化・環境負荷低減につながっています。



品質の担保・生産の効率化・環境負荷低減につながるトナーボトルの循環

新発想！PET※を難燃・高強度化

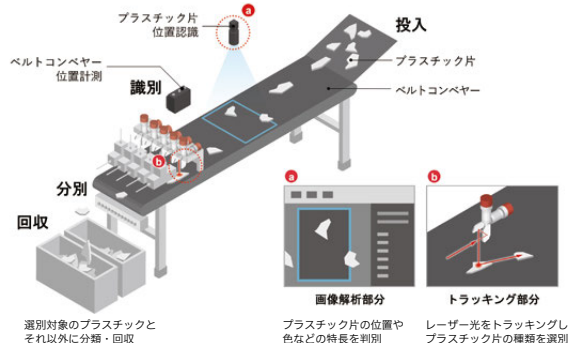
日用品や工業用途で広く利用されているPETはCO₂排出量が少ない一方、工業的によく使用される強度と耐熱性に優れたエンジニアリングプラスチックに比べて難燃性や強度が不足しているという課題がありました。そこで、キヤノン独自の材料技術で難燃性や強度を高めた新再生プラスチックを開発しています。開発した新再生プラスチックを製品に適用することで、脱炭素・資源循環を加速していきます。

※ ポリエチレンテレフタレート(石油からつくられるプラスチックの一種)

さまざまな産業の資源循環に貢献する「環境ソリューション」

プラスチックリサイクルでは、回収した製品を粉砕し選別します。しかし、従来の技術では黒色のプラスチック片は選別できず、熱源として利用されていました。そこで開発されたのが、ラマン分光法とキヤノンの計測・制御機器を組み合わせたトラッキング型ラマン分光技術です。ベルトコンベアで高速搬送されるプラスチック片に対して、レーザー光をトラッキングさせながら照射することで、黒色の識別に十分な散乱光を確保することが可能となります。本技術によって、黒色も含めたプラスチック資源のリサイクルを拡大させ、資源循環の促進に貢献します。

トラッキング型ラマン分光選別装置のしくみ



ステークホルダーエンゲージメント GRI2-12 GRI2-29

キヤノンは、さまざまなステークホルダーとの相互理解を深めていくための対話を継続し、それぞれの国・地域における社会課題の解決に努めると同時に、ステークホルダーの関心に沿った取り組みや情報開示の充実を図っています。「Canon EXPO 2023」(→P07)では、多くの来場者との密接なコミュニケーションを通して、キヤノンが社会に提供できる価値と、ステークホルダーがキヤノンに期待することを確認できました。本レポートの開示内容についても、サステナビリティの専門家と複数回の直接対話を実施しました(→P91~93)。キヤノンが事業活動を行う上で重要度が高いステークホルダーとのコミュニケーション手段を下記の表にまとめています。

また、キヤノンのWebサイトに社外からの問い合わせ窓口*を設けており、ここに寄せられた意見・要望については関連部門と共有し迅速に対応しています。

※ キヤノンに関するご意見・ご要望

<https://global.canon/ja/contact/inquiry/inquiry-form.html>

ステークホルダーの声

キヤノンの活動がステークホルダーに与える影響について、社外の方や従業員のコメントをレポート内の各ページに掲載していますのでご覧ください。

- 植物工場立ち上げメンバー(→P27)
- カワセミ誘致活動(→P37)
- 男性育児休業取得者(→P49)
- 女性リーダー研修参加者(→P52)
- 研修型キャリアマッチング制度利用者(→P59)
- 国連SDGアクションキャンペーン(→P62)
- スミソニアン国立アジア美術館(→P64)
- 環境NGO中国公衆環境研究中心(→P88)

ステークホルダー	関心のあるテーマ	主なコミュニケーション手段
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ● 高品質・高付加価値な製品・サービスの提供 ● 適切な製品・サービス情報の提供 ● 問い合わせへの対応 ● サポートの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さま相談センター ● Webサイト・ソーシャルメディア ● ショールーム ● サービスセンター ● お客さま満足度調査
教育・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ● 光学技術 ● 共同研究 ● 先端技術 ● 環境教育 	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同研究開発 ● キヤノン財団助成先への訪問 ● 産学連携など研究機関とのミーティング ● 各種学会への委員の抛出 ● 出前授業や企業協力講座への講師派遣 ● 企業紹介・業務説明会 ● インターンシップ
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働環境の向上 ● 福利厚生制度の整備 ● 評価/人事制度の整備 ● 社内風土の向上 ● 経営方針 ● キャリア形成の支援 ● 労働安全制度の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労使協議会・労使委員会 ● 人材育成プログラム ● 内部通報制度 ● 安全衛生委員会 ● 人事相談窓口 ● 経営層からの情報発信 ● 社内公募制度 ● 従業員意識調査 ● コンプライアンスミーティング
NGO・NPO	<ul style="list-style-type: none"> ● 難民問題、貧困問題などグローバルな社会課題への対応 ● 被災地支援 ● サプライチェーンリスク ● 生態系の保護・保全 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性保全に向けた連携・協働プロジェクト ● 被災地における人道・災害支援活動 ● グリーンサプライチェーンの実現に向けた連携
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティへの参画、企業市民としての責任の遂行 ● 事業を通じた地域社会への貢献 ● 地域社会における生態系の保護・保全 	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急災害支援 ● 地域団体への参加 ● 地域イベントおよびボランティア活動 ● 防災・防犯訓練 ● 生態系保護・保全活動 ● 環境教育・啓発活動
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続的成長に向けた中長期的な経営戦略 ● 事業ポートフォリオの転換の進捗状況 ● 事業活動の動向と成果 ● ESGへの取り組み ● 財務状況 	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● 機関投資家個別ミーティング ● 経営方針説明会 ● 機関投資家向け説明会 ● 統合報告書・投資家向けWebサイト
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達方針 ● 事業動向および取引実績分析内容 ● 製品・技術の動向 ● 社会的課題解決に向けた要求 ● 化学物質情報伝達スキームの効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達方針説明会 ● 事業動向説明会 ● サプライヤーによる技術展示 ● サプライヤー調査 ● 訪問説明 ● グリーン調達の推進
官公庁・自治体	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題解決への積極的な支援 ● 企業などとの連携強化 ● 地域活性化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 官公庁との意見交換 ● 経済団体、業界団体を通じた対話 ● 各種調査やアンケートへの協力 ● 自治体との意見交換
他企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業界の動向 ● 複数業種にまたがる社会課題の解決 ● 製品・技術の動向 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境技術の供与のしくみへの参画 ● IoT共通基盤技術の標準化への参画

外部からの評価

ステークホルダーのみならず期待に応えるためにさまざまな取り組みを展開してきた結果、外部からの受賞や評価につながっています。下記Webサイトに主な受賞・評価をまとめていますのでご参照ください。

参考：外部からの評価

<https://global.canon/ja/environment/external-evaluation.html>

環境・社会分野における重点課題(マテリアリティ)

GRI2-23

GRI2-25

GRI3-1

GRI3-2

GRI3-3

マテリアリティの特定

2022年、キヤノンは、改訂された国際ガイドライン GRIスタンダード2021をもとに、下記の4つのステップに従って自社の活動が環境・社会に及ぼす正負ならびに潜在・顕在のインパクトを考慮し、環境・社会分野における重点課題(マテリアリティ)を6つ特定しました。

特定した6つの重点課題のうち、「気候変動」「資源循環」「化学物質」については、私たちの社会が直面する課題であると同時に、各国・地域における政策の強化がキヤノンの事業拠点活動や製品競争力に大きく影響を与えることから、また、「人権と労働」については、多様な人材が互いに個性を尊重しあい、力を発揮できる職場環境をつくることは、企業の持続的な発展において非常に重要な要素であることから、最重要課題と位置づけました。一方、「生物多様性」は重要ではあるものの、

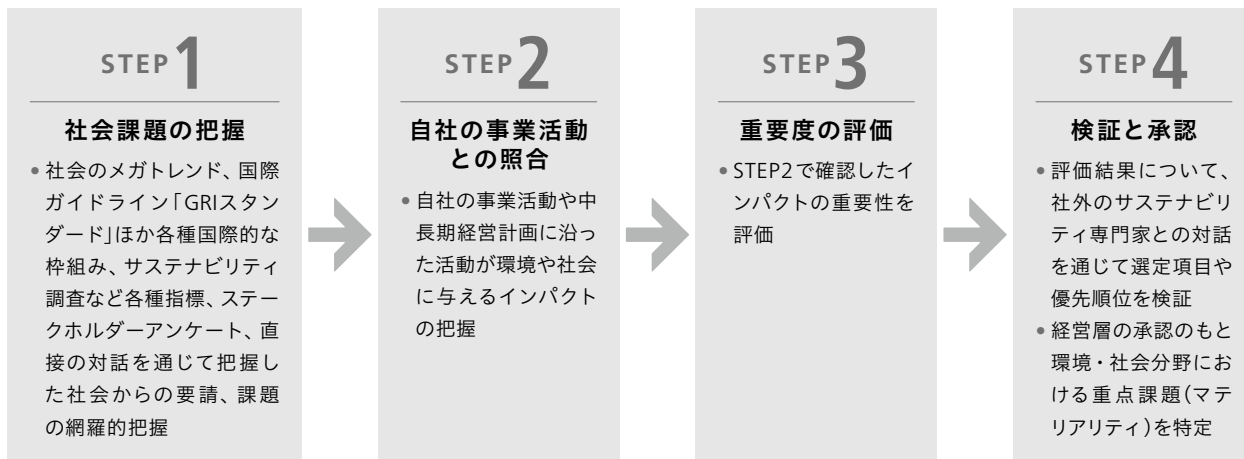
上述の課題に比較してキヤノンの事業が及ぼすインパクトは小さいと考えられます。また、「社会文化支援活動」については企業活動が社会全体の発展に支えられているという認識のもと、重要課題と位置づけました。これらの分析結果を社外有識者と意見交換することで客観性を確保し、経営層とも協議の上、確定いたしました。




キヤノンでは毎年、世界各国・地域におけるサステナビリティに関する動向調査や関連法規制の分析を実施し、サステナビリティ活動の見直しを行っています。この結果、気候変動や資源循環、人権などの2022年に設定した環境・社会に関するマテリアリティ項目に変更はありませんでした。

社内ではそれぞれの課題に向けた専門的なプロジェクトの立ち上げや、具体的な活動を推し進めています。

特定プロセス

以下4つのプロセスを経て環境・社会分野における重点課題(マテリアリティ)を特定しました。



	特定した重点課題 (マテリアリティ)	重要度	めざすもの	目標
環境分野	気候変動 	最重要	2050年に製品ライフサイクルを通じたCO ₂ 排出量ネットゼロの達成	SBTiの基準に即し、2030年にスコープ1、2*排出量を2022年比で42%削減、スコープ3*(カテゴリー1、11)排出量を2022年比で25%削減 2023-2025年ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善、2030年に2008年比50%改善 2023-2025年原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善 2023年エネルギー使用量の原単位改善度：2.4% 2023年廃棄物総排出量の原単位改善度：1%
	資源循環 	最重要	<ul style="list-style-type: none"> 新規資源投入の抑制、再生材の活用 包装材におけるシングルユースプラスチック全廃 	2023年水資源使用量の原単位改善度：1% 包装材におけるシングルユースプラスチック削減の推進 プリンティング製品の資源循環率2025年：20%、2030年：50%
	化学物質 	最重要	製品や生産で使用する化学物質の徹底管理	2023年管理化学物質排出量の原単位改善度：1%改善 当該化学物質の使用禁止期限の1年前に製品への含有禁止
	生物多様性 	重要	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな視点にもとづきつつ、多様な地域性に配慮した生物多様性の保全 あらゆる事業活動にともなう生物多様性への影響低減や、生物多様性の保全につながる社会貢献活動の推進 	「事業所を中心とした生物多様性への配慮」事業活動を行う地域における環境影響の把握、動植物の生息/生育空間の保全 「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」地域社会と連携した生物多様性保全活動の推進、教育活動の推進 森林資源保全に配慮した木材製品の調達
社会分野	人権と労働 	最重要	事業活動におけるすべてのステークホルダーの人権を尊重 従業員が高いモチベーションをもって前向きに働くことができる職場環境 従業員一人ひとりの個性、能力を最大限に生かし、かつ多様性を相互に認め合いそれぞれが活躍できる環境 従業員にとって安心・安全な職場環境 従業員一人ひとりがキャリアを築き活躍ができる環境	人権デュー・デリジェンスの実施によるリスク低減 各国や地域の法律にもとづき適正な労働時間の管理と削減 有給休暇の取得促進 キヤノン(株)：女性管理職比率2025年末までに2011年比の3倍以上 キヤノン(株)：男性の育児休業取得率2025年末までに50%以上 障がい者の積極的な採用 キヤノン(株)および国内グループ会社：機械装置起因の挟まれ・巻き込まれ災害(0件) キヤノン(株)および国内グループ会社：有害性の高い化学物質起因の災害(0件) 健康経営の推進 階層に応じた育成体系を構築し研修や施策を实行 キャリア支援施策の実施
	社会文化支援活動 	重要	よき企業市民として、よりよい社会の実現に貢献	キヤノンのもつ「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」を有効に活用し、国際社会と地域社会のなかで社会文化支援活動を推進

* スコープ1：直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)、スコープ2：間接排出(電気、蒸気など)、スコープ3：サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用)

★：達成または良好
☆：一部達成

2023年の成果/実績	状況
2022年比でスコープ1、2排出量10.2%削減、スコープ3(カテゴリー1、11)排出量18.5%削減(→P18)	★
ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数：年平均3.95%改善(2008～2023年)(→P18)	★
原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数：年平均2.37%改善(2008～2023年)(→P18)	着実な改善は進んでいるものの、進捗の鈍化により目標は未達成
エネルギー使用量の原単位改善度：4.5%改善(→P18)	★
廃棄物総排出量の原単位改善度：1.4%悪化(→P18)	生産調整などに起因する廃棄物増加により未達成
水資源使用量の原単位改善度：0.8%悪化(→P18)	設備のメンテナンスなどに起因する水使用量増加により未達成
包装材の脱プラスチックの取り組みで「PowerShot V10」が「2023日本パッケージングコンテスト」において、「電気・機器包装部門賞」を受賞(→P31)	★
プリンティング事業の資源循環率2023年：約17%(→P29)	★
管理化学物質排出量の原単位改善度：0.2%悪化(→P18)	部品洗浄の増加などに起因する化学物質使用量増加により未達成
禁止物質の製品への含有ゼロ(→P34)	★
<ul style="list-style-type: none"> 拠点における生物種の増加(→P37) バードランチ活動の展開 ビオトープやバードバス(野鳥の水浴び場)、巣箱の設置・掃除、バードストライク対策など、野鳥が敷地内で生息しやすい環境の整備、生物季節モニタリングへの参加(→P37) 「下丸子の森」が環境省の「自然共生サイト」に認定、G7サミットでコミットされた30by30目標達成へ貢献(→P38) 工場の緑地整備(→P38) 	★
<ul style="list-style-type: none"> 専門家の支援のもと野鳥の棲みやすい環境の整備(→P37) 小・中学生を対象とした環境出前授業・キャリア教育の実施(→P38) 	★
「森林認証用紙」や「環境に配慮された供給源の原材料から製造された用紙」の採用(→P37)	★
<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンを含む事業活動における顕著な人権リスクの特定(→P43) 国内外拠点 59拠点でRBAツールを使った自己点検(→P46) 	★
キヤノン(株)総実労働時間：1,734時間(2010年：1,799時間と比較し65時間減少)(→P48)	★
キヤノン(株)平均有給休暇取得日数(年間)：17.7日(→P48)	★
<ul style="list-style-type: none"> キヤノン(株)女性管理職比率：2025年末までの目標に対して93%の達成度(→P51) VIVID(Vital workforce and Value Innovation through Diversity)活動方針のもと、社長と女性社員の座談会やアンケートによる意識調査のほか、社内外の女性リーダー候補者との交流会、キャリアアップ研修、女性リーダー研修や育児休業取得者を対象とした研修を実施(→P51) 	☆
キヤノン(株)男性の育児休業取得率：65.8%(2011年は1.9%、63.9ポイント増加)(→P52)	★
キヤノン(株)障がい者雇用率：2.55%(法定雇用率 2.3%)(→P53)	★
キヤノン(株)および国内グループ会社：機械装置起因の挟まれ・巻き込まれ災害(1件)(→P55)	災害発生により未達成
キヤノン(株)および国内グループ会社：有害性の高い化学物質起因の災害(0件)(→P55)	★
キヤノン(株)：健康経営銘柄を2019年から2023年まで5年連続で受賞(→P56)	★
<ul style="list-style-type: none"> キヤノン(株)および国内グループ会社 技術者向け研修：273講座、6,638人受講(→P58) ソフトウェア技術者を育成する研修機関「CIST(Canon Institute of Software Technology)」では、製品のソフトウェア開発を担当する技術者のスキルアップから、新入社員や職種転換をめざす社員の基礎教育を実施(→P58) 	★
キヤノン(株)：社内公募制度(キャリアマッチング制度)の異動者304人(→P59)	★
<ul style="list-style-type: none"> 青少年の創造性と表現力を育む「Canon Young People Programme」を国連の2つのイベントで紹介(→P62) アフリカ地域において技術力向上と雇用創出をめざす「Miraisha Programme」参加者：約300人(→P61) インドにおける多角的な支援「4E's Project」参加者 20,081人(→P63) 日本古来の文化財を未来に継承する「綴プロジェクト」の企画展来場者数：約4万人(→P64) 	★